



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月6日

上場会社名 第一建設工業株式会社
 コード番号 1799 URL <https://www.daiichi-kensetsu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 言芳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 小出 昭広

TEL 025-241-8111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,924	3.2	2,372	1.4	2,497	1.4	1,700	0.3
30年3月期第2四半期	22,208	4.2	2,407	45.4	2,532	41.0	1,705	40.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	82.72	
30年3月期第2四半期	82.84	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	69,379	58,048	83.7
30年3月期	68,534	56,860	83.0

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 58,048百万円 30年3月期 56,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		30.00	30.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	5.2	4,700	23.2	4,900	22.8	3,300	26.0	160.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	20,858,491 株	30年3月期	20,858,491 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	328,564 株	30年3月期	271,998 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	20,552,643 株	30年3月期2Q	20,586,881 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	6
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資は政府の経済政策等により堅調に推移し、民間建設投資も企業収益の改善等により堅調に推移しました。

このような状況のなかで当社は、最良の総合品質の提供によりお客様満足の向上を目指すとともに、目標達成に向け、技術力の向上や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の受注高は、民間工事の受注獲得が順調に推移したこと等により、前第2四半期累計期間比20億1千9百万円(8.3%増)増加の264億2千2百万円となりました。

建設事業売上高は、前第2四半期累計期間比7億1千8百万円(3.3%増)増収の225億4千7百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事の進捗に伴う施工高の増加を主な要因としたものであります。

また、不動産事業売上高は、前第2四半期累計期間比3百万円(0.9%減)減収の3億7千6百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高の減少によるものであります。

この結果、売上高合計は、前第2四半期累計期間比7億1千5百万円(3.2%増)増収の229億2千4百万円となりました。

利益につきましては、建設事業総利益が、前第2四半期累計期間比6千5百万円(1.8%増)増益の36億4千9百万円となりました。これは、売上高の増加を主な要因としたものであります。

また、不動産事業総利益は、前第2四半期累計期間比5百万円(2.9%減)減益の1億6千6百万円となりました。これは、売上高の減少を主な要因としたものであります。

この結果、売上総利益合計は、前第2四半期累計期間比6千万円(1.6%増)増益の38億1千5百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期累計期間比9千4百万円(7.0%増)増加の14億4千3百万円となりました。これは、研究開発や広告宣伝に伴う費用の増加を主な要因としたものであります。

これにより、営業利益は、前第2四半期累計期間比3千4百万円(1.4%減)減益の23億7千2百万円、経常利益は、前第2四半期累計期間比3千5百万円(1.4%減)減益の24億9千7百万円、四半期純利益は、前第2四半期累計期間比5百万円(0.3%減)減益の17億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比8億4千5百万円(1.2%増)増加の693億7千9百万円となりました。これは、工事代金の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、現金預金や材料貯蔵品が増加したことを主な要因としたものであります。

負債合計は、前事業年度末比3億4千2百万円(2.9%減)減少の113億3千万円となりました。これは、未成工事受入金が増加したものの、法人税等の納付に伴い未払法人税等が減少したことを主な要因としたものであります。

純資産合計は、前事業年度末比11億8千7百万円(2.1%増)増加の580億4千8百万円となりました。これは、利益剰余金の増加を主な要因としたものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、88億9千9百万円の収入超過(前第2四半期累計期間67億8百万円の収入超過)となりました。これは、工事代金の回収に伴う売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億4千1百万円の支出超過(前第2四半期累計期間5億3百万円の支出超過)となりました。これは、有形固定資産や投資有価証券の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億1千8百万円の支出超過(前第2四半期累計期間5億3千8百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払い等によるものであります。

これにより、現金及び現金同等物は、77億3千9百万円増加し、現金及び現金同等物の四半期末残高は、286億3千8百万円(前第2四半期末残高246億7千1百万円)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,499,223	18,238,335
受取手形・完成工事未収入金等	22,507,178	14,754,567
有価証券	10,600,378	10,700,470
販売用不動産	58,266	58,266
未成工事支出金	317,911	481,850
材料貯蔵品	322,534	935,571
その他	919,762	1,013,280
貸倒引当金	△2,350	△1,560
流動資産合計	45,222,904	46,180,781
固定資産		
有形固定資産	12,544,445	12,003,052
無形固定資産	76,389	67,555
投資その他の資産		
投資有価証券	10,426,123	10,863,993
その他	266,642	266,181
貸倒引当金	△1,925	△1,925
投資その他の資産合計	10,690,840	11,128,249
固定資産合計	23,311,675	23,198,857
資産合計	68,534,579	69,379,639
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,527,477	6,512,297
未払法人税等	1,306,187	848,781
未成工事受入金	262,165	549,745
引当金	797,181	694,166
その他	766,169	584,424
流動負債合計	9,659,181	9,189,415
固定負債		
繰延税金負債	405	90,464
退職給付引当金	1,472,405	1,501,677
資産除去債務	97,616	98,253
その他	444,094	451,105
固定負債合計	2,014,521	2,141,501
負債合計	11,673,703	11,330,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,425	3,338,425
利益剰余金	47,244,939	48,327,631
自己株式	△193,475	△293,538
株主資本合計	53,692,265	54,674,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,168,611	3,373,829
評価・換算差額等合計	3,168,611	3,373,829
純資産合計	56,860,876	58,048,722
負債純資産合計	68,534,579	69,379,639

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
売上高		
完成工事高	21,829,164	22,547,489
不動産事業売上高	379,805	376,541
売上高合計	22,208,970	22,924,031
売上原価		
完成工事原価	18,244,974	18,898,193
不動産事業売上原価	208,489	210,237
売上原価合計	18,453,464	19,108,431
売上総利益		
完成工事総利益	3,584,190	3,649,296
不動産事業総利益	171,315	166,303
売上総利益合計	3,755,506	3,815,600
販売費及び一般管理費	1,348,500	1,443,480
営業利益	2,407,006	2,372,119
営業外収益		
受取利息	5,704	4,829
受取配当金	85,948	99,090
その他	34,311	21,921
営業外収益合計	125,963	125,841
経常利益	2,532,969	2,497,961
特別利益		
固定資産売却益	—	6,510
特別利益合計	—	6,510
特別損失		
固定資産除却損	13,404	185
特別損失合計	13,404	185
税引前四半期純利益	2,519,565	2,504,287
法人税等	814,000	804,000
四半期純利益	1,705,565	1,700,287

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,519,565	2,504,287
減価償却費	732,397	735,414
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△540	△790
工事損失引当金の増減額(△は減少)	11,190	△750
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△110,707
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,962	△19,717
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,468	29,271
受取利息及び受取配当金	△91,652	△103,920
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△6,510
有形固定資産除却損	13,404	185
売上債権の増減額(△は増加)	5,098,134	7,752,611
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△207,367	△163,938
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△475,982	△613,037
未収入金の増減額(△は増加)	△29,524	△67,973
仕入債務の増減額(△は減少)	602,637	△15,180
未成工事受入金の増減額(△は減少)	281,834	287,579
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△121,096	△91,402
未収消費税等の増減額(△は増加)	△546,269	△54,011
未払消費税等の増減額(△は減少)	△216,749	△87,536
その他	△9,300	62,180
小計	7,585,186	10,036,054
利息及び配当金の受取額	93,591	104,780
法人税等の支払額	△969,983	△1,241,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,708,794	8,899,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△222,374	△201,560
有形固定資産の売却による収入	—	16,346
無形固定資産の取得による支出	△6,108	△4,729
投資有価証券の取得による支出	△509,438	△249,673
投資有価証券の売却及び償還による収入	143,763	6,628
その他	△8,922	△8,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,079	△441,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△535,224	△617,797
自己株式の取得による支出	△236	△100,063
リース債務の返済による支出	△3,536	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,997	△718,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,666,717	7,739,112
現金及び現金同等物の期首残高	19,005,037	20,899,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,671,754	28,638,335

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	17,148,482	15,770,083	△1,378,399	△8.0	35,293,857
	建築工事	6,875,222	10,275,987	3,400,765	49.5	13,851,540
	計	24,023,705	26,046,071	2,022,365	8.4	49,145,397
不動産事業		379,805	376,541	△3,263	△0.9	764,442
合計		24,403,510	26,422,613	2,019,102	8.3	49,909,840

② 売上高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	15,702,467	15,482,126	△220,340	△1.4	35,391,148
	建築工事	6,126,697	7,065,362	938,665	15.3	14,460,548
	計	21,829,164	22,547,489	718,324	3.3	49,851,696
不動産事業		379,805	376,541	△3,263	△0.9	764,442
合計		22,208,970	22,924,031	715,061	3.2	50,616,139

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	9,691,629	8,436,279	△1,255,349	△13.0	8,148,322
	建築工事	7,557,535	9,410,627	1,853,091	24.5	6,200,002
	計	17,249,165	17,846,907	597,742	3.5	14,348,325
不動産事業		—	—	—	—	—
合計		17,249,165	17,846,907	597,742	3.5	14,348,325

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。